

論文 | Articles

学校運動部活動での体罰をめぐる裁判における
部員と指導者の主張の差異に関する研究

A study of difference between assertion of players and coaches about their
corporal punishment in school sports club activities

村本 宗太郎
MURAMOTO, Sotaro

尚美学園大学
総合政策学部

Shobi University

2020 年 3 月

Mar.2020

学校運動部活動での体罰をめぐる裁判における 部員と指導者の主張の差異に関する研究

A study of difference between assertion of players and coaches about their
corporal punishment in school sports club activities

村本 宗太郎
MURAMOTO, Sotaro

[抄録]

我が国の青少年スポーツの中心である学校運動部活動における体罰の発生は長年継続している重要な問題となっている。本研究では、運動部において指導者から部員に対する体罰行為に関して争われた複数の裁判例について、裁判内での部員と指導者双方の主張に着目し、主張に差異がみられた内容の考察を行うことで運動部における体罰の発生要因について検討することを目的とした。バレーボール部において発生した体罰が争点となった複数の裁判例内の部員と指導者の主張の差異に着目して検討を行った結果、体罰行動前の意識、体罰行動、体罰行動後の意識、の各段階において主張内容に特に差異がみられた。両者の主張にみられた差異における具体的な内容として、体罰行動前の意識段階では「体罰行為に及んだ理由・目的」、体罰行動段階では「実際の体罰行為の程度」、体罰行動後の意識段階では「体罰行為に対する評価」の三点が看取された。さらに、学校教育法における懲戒と体罰の判断基準を示す司法判断にも以前に提示された判断とは異なる基準が判示され、新たな懲戒と体罰の判断基準の揺らぎをみせる様相が看取された。

キーワード：部活動、体罰、裁判、指導

[Abstract]

Occurrence of corporal punishment in school club activities has been an important problem that has continued for many years in Japan. In this study, I focused on the assertions of both members and coaches in the courts regarding a number of court cases where the coaches disputed corporal punishment for members in the sports club. The purpose of this study is to examine the causes of corporal punishment in athletic club by examining the content of differences in assertions. Examination focused on the differences between members and coaches' assertions in multiple court cases where the corporal punishment in volleyball club. As a result, there were particular differences in the content of assertions at each stage of consciousness before corporal punishment, consciousness after corporal punishment, and consciousness after corporal punishment. Differences between the two assertions were identified as "reason and purpose of corporal punishment," "actual corporal punishment," and "evaluation of corporal punishment." In addition, judicial judgments in the School Education Law, which show the criteria for disciplinary action and corporal punishment, have shown different standards than before.

Keywords: school clubs, corporal punishment, trial, coaching

1, 序論

1.1, 問題の所在及び研究の目的

我が国の中学校や高等学校（以下、「高校」とする）で積極的に活動されている学校運動部活動（以下、「運動部」とする）における、指導者から部員に対する体罰問題は、長年問題視されながらも毎年発生を繰り返している、我が国の青少年スポーツが抱える深刻な問題である。学校教育における体罰に関しては、学校教育法第 11 条において、「校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、監督庁の定めるところにより、学生、生徒及び児童に懲戒を加えることができる。但し、体罰を加えることはできない。」として禁止が明文化されており、当然部活動においても体罰は許されている行為ではない。しかし、運動部における体罰問題はこれまで長年にわたり継続しており、さらに学校内及び運動部内において解決が図られやすく、社会的に表出し難い問題であったといえる。運動部における体罰に関する裁判例に着目した村本（2018）の研究において、体罰の発生年代について着目すると、1980 年代 2 件、1990 年代 4 件であった裁判例の件数が、2000 年代 10 件、2010 年代 2 件となり、2000 年以降に多くの裁判例が提示されていたことがわかる。以上の内容にみられるように、運動部における体罰問題は近年、学校内及び運動部内の問題としてはとどまらず、社会問題として提起される事例がみられるようになったといえる。

裁判が進む過程において、運動部の体罰をめぐる部員側と指導者側双方の主張が提示される。双方の主張においては争いのない事実も認められるが、指導者による体罰に関連する行為に関する多くの部分では、双方の主張に差異がみられ、裁判における争点として提起される事案がみられる。運動部指導者による部員への体罰行為に関して、指導者と部員の双方が、体罰行為者、被体罰行為者として同一の行為を経験しているにも関わらず、行為の内容や程度について主張に差異が認められる。そこで、運動部において発生した体罰をめぐる裁判に着目し、部員と指導者の主張に差異が認められる部分に着目することは、運動部における体罰問題が継続して発生する要因について検討する上で重要であるといえよう。

そこで本研究では、運動部において指導者から部員に対する体罰行為に関して争われた複数の裁判例について、裁判内での部員と指導者双方の主張に着目し、主張に差異がみられた内容の考察を行うことで運動部における体罰の発生要因について検討することを目的とする。

1.2, 先行研究の検討

運動部における体罰問題に関して裁判例に着目した先行研究としては、判例解釈として原告と被告、及び裁判所の判断について解説及び評釈については広く行われている。しかし、本研究では裁判所による判断というよりも部員と指導者双方の主張の差異から、運動部において体罰問題が発生する要因について検討をおこなうものである。そこで、先行研究の検討についても、体罰に関連した部員と指導者の差異に着目した研究を検討する必要があるといえる。これまでの体罰に関連した裁判について、判例解釈以外で個別に着目し

た先行研究の検討を行った。今橋・安藤（1983）は、学校教育内における教員による生徒への体罰を原因として生徒が死亡した事件である、いわゆる水戸五中事件を対象として研究を行った。今橋・安藤は、水戸五中事件の裁判に関して、事件の発生から公判記録、判決に至るまでの原告側（生徒側）と被告側（教員側）双方の発言を記録し、判決までの動向について法的解釈だけではなく、体罰発生の様相についての解説を行っている。梅野・采女（2002）は、学校教育内において懲戒行為として行われている教員による体罰に対する法的評価を行い、教員の行為は暴行罪に該当するものであり、体罰行為は学校教育内において、教員と生徒の相互の信頼と尊敬を基調とする教育の根本理念を失わせ、その自己否定につながるおそれと指摘している。また梅野（2007、2013）は、体罰が争点となった裁判について教員による学校教育管理という視点から検討を行っている。梅野の研究においては、裁判において認定された事実、判決内容から事例の検討を行い、学校の管理職による指導、対応が不十分なケースがあることを指摘し、教員が体罰問題への対処として学ぶべき内容を提起している。以上の研究からは、学校教育における体罰行為に対する法に照らした解釈や、実際に体罰問題が発生した際の対処に関し検討がなされており、体罰の捉え方や対処の方法を検討する上で有意義な研究であるといえる。しかし、運動部について特に注目した研究は少なく、運動部の体罰の様相に着目した研究においても特定の裁判に着目し検討を行ったもので、運動部における体罰に特有にみられる特徴について十分な比較検討がされているとは言い難い。

次に村本（2016）は、運動部における体罰として典型的な裁判例に着目して内容の検討を行っている。その結果、指導者が生徒との間に信頼関係を結ぶことができているという過信と、自らの指導に生徒が納得しているという誤認をした「指導者有利に歪められた信頼関係」、運動部の指導歴や指導実績によって部内で指導者が絶対的な存在となり、体罰であると考えられるはずの暴力も指導であるとしてしまう「運動部内における指導者の絶対的立場」、スポーツ指導を行ううえで暴力を指導の一環とみなして行うことを常識とするという認識を指導者がする「スポーツ指導における体罰の自明視」が運動部で体罰を引き起こす要因の一部であることが示唆されたと指摘している。しかし、当該研究は当事者の主張に着目した研究ではなく、双方の主張の差異にみられる体罰発生との関係について検討が行われていない。そこで、運動部における体罰発生に関連して、運動部の体罰が争点となった裁判内の部員側と指導者側の主張内容とその差異に着目し内容の検討を行うことは、運動部内における体罰に関する当事者間に着目した体罰の発生要因の導出を試みる点において重要であるといえる。

2. 本研究における分析視点及び作業仮説

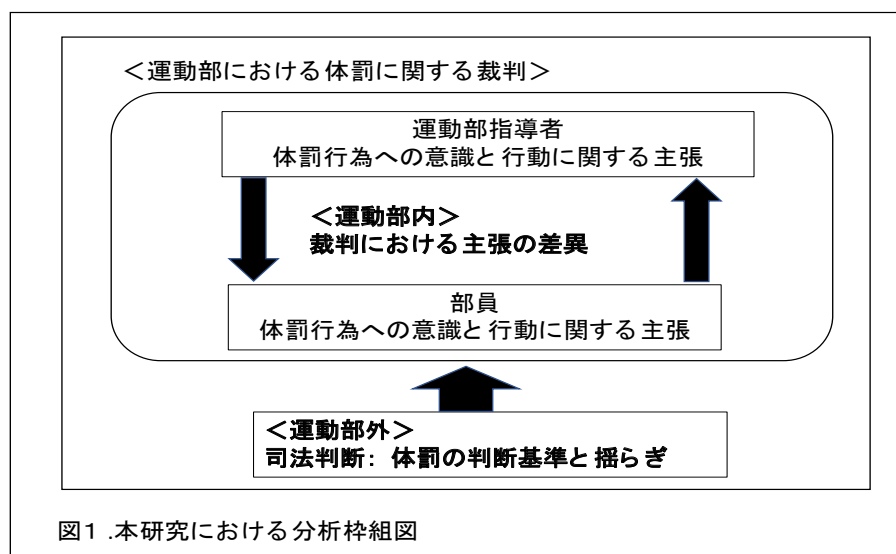
先行研究における内容を踏まえ、本研究では、運動部における体罰行為をめぐる、部員と指導者双方の主張に着目し、①裁判内での体罰行為をめぐる部員と指導者の主張の差異に共通する内容と体罰発生、②体罰をめぐる司法判断基準の揺らぎと体罰発生、の二点の分析視点から検討を行うものとする。

裁判内での体罰行為をめぐる部員と指導者の主張の差異に共通する内容と体罰発生では、運動部内部、特に部員と指導者に着目し、裁判例内の双方の主張の差異について、体罰行

為をめぐる主張の差異の部分に特に着目する。部員と指導者が運動部内部において発生した、体罰行為に及ぶ前後の意識と、実際の行動に対する部員と指導者それぞれの主張に着目しながら内容の検討を行った。

体罰をめぐる司法判断基準の揺らぎと体罰発生は、運動部外部に位置する、体罰の判断基準に関する司法判断について、これまでも教員による懲戒と体罰の判断基準に揺らぎを一定程度みせている司法判断（村本 2018）が、運動部における体罰についてどのような判断基準を提示し、体罰行為を把握しているのかということについて検討した。

以上の分析視点を踏まえたものが、本研究における分析枠組図（図 1）である。運動部内部で発生した体罰行為に関して、部員と指導者の間にみられる主張の差異は、運動部における体罰として一定程度の共通点がみられることが推察される。加えて、学校教育法における懲戒と体罰について、両者の判断基準に揺らぎがみられることが、運動部における体罰発生に寄与している様相について提示している。以上の分析視点に基づき、運動部での体罰行為に関する、運動部内部の部員と指導者ら当事者間の意識と行動の主張の差異及び、運動部外部における体罰に関して社会的影響を持つ司法判断での懲戒と体罰の判断基準の揺らぎが体罰の発生に関与しているのではないかと、とする作業仮説を設定した。



3. 調査概要

本研究では運動部における体罰をめぐる、複数の裁判例の調査及び調査結果に対する検討を行った。調査にあたっては複数の判例データベースを使用し、本研究における対象となる裁判例抽出のための検索キーワードを定め、運動部における指導者による体罰行為が争点となった裁判例の検索を行った。

3.1. 調査方法

調査方法として、インターネット上の裁判判例データベースへのキーワード入力による

検索結果に基づき判例を調査し、今回の調査目的に該当する内容の検討を行った。判例データベースについては、使用頻度の高さや、掲載判例数の多さ等の観点から、以下の 3 種類の判例データベースを分析対象とした。

- ① D1-Law.com (URL : <http://www.d1-law.com/>)
- ② LLI 統合型法律情報システム (URL : <http://www.lli-hanrei.com/indexjp.html>)
- ③ TKC 法律情報データベース (URL : <http://lex.lawlibrary.jp/index.html>)

今回の調査における調査対象期間は、1947（昭和 22）年 4 月 1 日から 2018（平成 27）年 6 月 30 日である。今回の調査で着目する、運動部における体罰が争点となった裁判例に関して、「運動部 and 体罰」のキーワードを設定し、3 種類の判例データベースに入力及び検索を行った。

3. 2, 調査結果及び対象の選定

以上の調査方法に基づいて裁判例の調査を行ったところ、検索キーワードによる検索結果に 23 件の該当する裁判例がみられた。本研究では該当した裁判例の中でも、中学校及び高校のバレーボール部において発生し提訴に至った 4 事案を本研究における分析対象として選定した。本研究においてバレーボール部における裁判例に着目した理由としては、大学生を対象として運動部における体罰に関する研究を行った富江（2008）、村本（2013）の調査結果において、バレーボール部における部員の被体罰経験の割合は他競技と比較しても高く、体罰に関連した裁判の中でもバレーボール部に着目することで、運動部における体罰について象徴的な要因を明らかにすることができると考えられたためである。選定した 4 件の裁判例について、各裁判例における、部員と指導者の争点部分に着目し、両者の体罰及び運動部指導に関する主張及び、主張に対する裁判所の判断に着目しながら、主張の差異、主張の差異から示唆された運動部における体罰の発生要因に関して検討を行った。

なお本研究での分析対象裁判例とした、2016（平成 28）年津地方裁判所判決、2016（平成 28）年名古屋高等裁判所控訴審判決に関して、両裁判例は同一の運動部における体罰事件を対象とした裁判であり、本研究では裁判における運動部における体罰をめぐる主張の差異を考察するため、個別事案としての扱いをせず両裁判例を並列させ論じている。

3. 3, 分析対象裁判例

調査対象の選定を行った結果、本研究で対象とした裁判例は下記の通りである。なお本研究においては、分析対象とした裁判例の表記について本文中で、「西暦、裁判所所在地、裁判所」と簡略化して表記する。

- ① 1993（平成 5）年浦和地方裁判所判決（浦和地判平成 5・11・24 判時 1504 号 106 頁）：
「1993 年名古屋地裁判決」
- ② 2012（平成 24）年前橋地方裁判所判決（前橋地判平成 24・2・17 判時 2192 号 86 頁）：
「2012 年前橋地裁判決」
- ③ 2016（平成 28）年津地方裁判所判決（津地判平成 28・2・4 判時 2303 号 90 頁）及び
2016（平成 28）年名古屋高等裁判所控訴審判決（名古屋高判平成 28・9・30 D1-Law
判例体系）：「2016 年津地裁判決」、「2016 年名古屋高裁判決」

- ④ 2017（平成 29）年盛岡地方裁判所判決（盛岡地判平成 29・11・10 D1・Law 判例体系）：
「2017 年盛岡地裁判決」

3. 4. 各裁判例概要

分析対象とした各裁判例について概要を提示する。裁判例概要では、①裁判例要旨、②事件区分、③裁判当事者（部員及び指導者）の属性、について表記する。

3. 4. 1, 1993 年浦和地裁判決

- ① 要旨：「市立中学のバレーボール部の大会参加中、顧問教諭から受けた暴行により生徒が頸椎捻挫となり、長期欠席した事件について、市に慰謝料等 180 万円の支払が命じられた事例。」（D1・Law.com）
- ② 事件区分：損害賠償請求事件
- ③ 当事者の属性
部員：中学校男子バレーボール部員
指導者：中学校教員、バレーボール部顧問

3. 4. 2, 2012 年前橋地裁判決

- ① 要旨：「県立高校の女子バレーボール部顧問の教師が、練習中に部員に対して加えた暴行について、違法な有形力の行使である暴行に該当するとして、国家賠償法 1 条 1 項に基づき、県に対する 130 万円の慰謝料請求が認められた事例。」（D1・Law.com）
- ② 事件区分：損害賠償請求事件
- ③ 当事者の属性
部員：高校女子バレーボール部員（のち退部）
指導者：高校教員、バレーボール部顧問（全国大会への多数回出場実績あり）

3. 4. 3, 2016 年津地裁判決・2016 年名古屋高裁判決

- ① 2016 年津地裁判決要旨：「市立中学校女子バレーボール部の顧問による部員への暴力行為等の違法性及び校長らの安全配慮義務違反が認められた事案で、当該部員に 150 万円の慰謝料が認められた事例。」（D1・Law.com）

2016 年名古屋高裁判決要旨：「市立中学校に在学していた原告 X 1 及びその父母である X 2、X 3 が、X 1 が部活動の顧問である被告教諭から暴力及び暴言を受けたことに関し、被告教諭及び被告市に対して、損害の賠償を求めた件につき、X 1 の被告市に対する請求を一部認容した原判決に対し双方が控訴した控訴審において、被告市の控訴に基づき、X 1 の被告市に対する認容額が減額されるとともに、その余の控訴及び請求が棄却された事例。」（D1・Law.com）

- ② 事件区分：損害賠償請求事件
- ③ 当事者の属性
部員：中学校女子バレーボール部員（のち退部）
指導者：中学校教員、バレーボール部顧問

3. 4. 4, 2017 年盛岡地裁判決

- ① 要旨:「高校男子バレーボール部の顧問から日常的に暴力等を受け PTSD 等を発症し不登校を余儀なくされて精神的苦痛等の損害を被ったとしたこと、及び不登校の原因等の調査報告義務を怠ったことに対する損害賠償等を求めた件につき、請求の一部が認容された事例。」(D1-Law.com)
- ② 事件区分: 損害賠償請求事件
- ③ 当事者の属性
部員: 高校男子バレーボール部員 (のち退部)
指導者: 高校保健体育科教員、バレーボール部顧問

4, 結果の考察

4. 1, 体罰行動前後における指導意識に認められた差異

本研究で分析対象とした裁判例について、指導者による体罰をめぐる争点部分に着目し、部員と指導者の体罰行為に関する主張の差異を比較考察しながら、運動部における体罰の発生要因について検討を行った。各裁判例の検討の結果、指導者による体罰行動に関する部員と指導者について、体罰行動前の意識、体罰行動、体罰行動後の意識、の各段階において、特に主張の差異がみられた。各裁判例における部員と指導者の主張の差異に共通してみられた具体的な内容としては、①体罰行動前の意識段階では「体罰行為に及んだ理由・目的」、②体罰行動段階では「実際の体罰行為の程度」、③体罰行動後の意識段階では「体罰行為に対する評価」の三点が看取された。そこでそれぞれの内容について裁判内の主張を基に、部員と指導者の主張の差異について比較検討する。

4. 1. 1, 行動前の意識一体罰行為に及んだ理由と目的

部員と指導者の主張の差異に関して、まず指導者による体罰行動前の意識として、体罰行為に及んだ理由と目的を挙げることができた。部員は指導者の運動部指導中の体罰行為について、理由や目的がなく行われた行為であり、正当な教育範囲から逸脱した違法として捉えられる行為であった旨を主張している事例が共通してみられた。これに対して指導者は、部員側の主張する体罰とされる行為は、学校教育内における指導の一環としての行為であり、教育的な意義、理由、目的があった旨を主張している。加えて、指導者による体罰行為に関して、運動部指導において生じうる、注意喚起、激励、覚醒行為である旨を主張している事例も看取された。注意喚起、激励、覚醒行為とされる行為は、授業をはじめとした学校の正課教育内ではあまりみられず、スポーツ指導において頻繁にみられる気合を入れる行為であると言えるものであり、運動部における体罰に特有にみられる事象であるともいえる。

体罰行為に及んだ理由と目的について、1993 年浦和地裁判決では、部員側からは「苦戦の末勝利したことを喜ぶ選手全員を含む部員を同体育館の廊下に集合させ、同被告（指導者）を取り囲むように半円形に並んだ選手全員に対して、『お前らの今の試合は何だ、だからやっているからこんなことになるんだ、反省の言葉を言え。』と怒鳴りつけ、(中略)いきなり理由もなく左端の選手から順次その右顔面を利腕である左手の手のひらで激しく

殴打し、右端に並んでいた原告（部員）に対しても、その右頬を激しく殴打した。」（下線部及び被告と原告の立場説明は筆者による加筆）とする主張がみられ、指導者による体罰は理由もないままに行なわれた行為であると部員側は主張している。

指導者による体罰は理由のない行為であったとする部員側の主張に対して、指導者側は否認している。指導者側の主張の中では、指導者は、「選手の気持ちを引き締めるために選手の右頬を一回宛手のひらで叩いた」と主張している。指導者は、手のひらで部員の頬を叩いたとする、部員の身体に対する有形力の行使については認めているものの、部員側が理由のない行為であったと主張するのに対して、選手の気持ちを引き締めるための行為であり、運動部における指導として理由のある行為であった旨を主張している点について、部員と指導者の主張の間に差異が認められた。

2012 年前橋地裁判決においても同様に、体罰行為に及んだ理由と目的について主張に差異が認められた。同判決の中で部員側は、「被告 B（指導者）は、原告（部員）に対し、上記身体的暴力を振るったものであり、これは、身体に対する有形力の行使であって、違法な行為である。そして、一般にスポーツの指導に身体的暴力が必然的に伴うとは解されないため、部活動上必要な指導というだけでは、被告 B の原告に対する暴行の違法性は、阻却されない。」（下線部及び被告と原告の立場説明は筆者による加筆）と指導者の体罰について違法な行為であると主張している。また、部員側は「懲戒は、学校教育法一条本文、同法施行規則二六条の要件を満たす場合に限り加えることができ、学校教育法一条但書は、体罰を禁止している。そして、本件バレー部における指導がすべて学校教育法一条本文の懲戒に該当するはずがない上、むしろ、原告に対する被告 B（指導者）の暴行は、同条但書で禁止されている体罰に該当することから、正当業務行為として、違法性が阻却されることはない。」（下線部及び被告と原告の立場説明は筆者による加筆）とし、学校教育における体罰に関する条文を引用し、正当業務としての違法性阻却を否定しており、指導者の体罰行為について正当な理由を認めなかった内容が看取された。

部員側が指導者の体罰行為について違法性が阻却されない旨を主張しているのに対し、指導者側は、「原告を竹刀や平手で叩いたことなどに違法性はなく」、「被告 B（指導者）は、本件バレー部の部員に対し、長年にわたり部員の保護者の面前においても、平手や竹刀で叩いて指導を行ってきたが、部員やその保護者から苦情はなかった。したがって、被害者である部員及びその保護者の黙示の承諾があり、違法性が阻却される。」（中略）被告 B は、そのため、仮に、原告（部員）及び A（部員の法定代理人親権者）の黙示の承諾がなかったとしても、被告 B は、原告及び A の黙示の承諾があり、違法性が阻却されると誤信していた。」（下線部及び被告と原告の立場説明は筆者による加筆）と体罰行為についてスポーツ指導であったとし、違法性が阻却される旨の主張をしている。さらに指導者側は、「被告 B（指導者）は、本件バレー部部員を緊張させて練習に集中させるために、ミスをした部員などに対し、平手打ちをしたり、竹刀で体を軽く叩いたりしていた。」（下線部及び被告と原告の立場説明は筆者による加筆）と主張し、体罰行為について部員を練習に集中させるための行為であるとした。

同様に 2016 年津地裁判決における指導者の主張の中でも、「被告乙山（指導者）の原告花子（部員）に対する行為は、口頭での粘り強い指導をした後に、それでも改善されないときに行ったものであり、指導の一貫としての注意喚起行為ないし覚醒行為であったこと

は明らかである。指導等を全く伴わない感情にまかせた行為ではない。」「被告乙山（指導者）が原告花子（部員）に対し、頬を二回平手打ちしたことについても、その目的は、原告花子の逃げ腰の攻撃（アタック）が改善されていなかったため、口頭での指導を経て、やむを得ず、注意喚起ないし覚醒行為として行ったものである。」（下線部及び被告と原告の立場説明は筆者による加筆）と指導者が体罰行為に及んだ理由と目的について主張されている。また、2016年名古屋高裁判決においては、指導者の暴力について、「生徒に非違行為がないからといって、スポーツ指導の場面において全ての有形力の行使が違法となるものではなく、注意喚起、激励、覚醒のための有形力の行使については、肉体的苦痛をそれほど与えない軽微なものであれば相当性を逸脱せず、違法であるとはいえない。」とし運動部におけるスポーツ指導としての注意喚起、激励、覚醒行為である旨を主張している。

4.1.2, 行動一体罰行為の内容及び程度

部員と指導者の主張の差異に関して、次に指導者による体罰行動について、体罰行為の内容及び程度を挙げることができた。部員は指導者の体罰行為そのものについて、教育の範囲を逸脱した、重度な暴力行為である旨を主張している事例がみられた。これに対して指導者は、部員側の主張する暴力行為について否認する、もしくは指導者による問題視された行為について、あくまで教育の範囲内における指導としての行為である旨の主張及び、有形力の行使を認めた行為についてもきわめて軽微な行為である旨を主張している様相が看取された。

体罰行為の内容及び程度について、2016年津地裁判決では、指導者による暴力・暴言等に関する部員側の主張として、被告である指導者が、「中学校に入学した当時から、部活指導と称して、部員に対して頬や頭をたたき、殴る、突き飛ばす、髪の毛を引っ張る、蹴る、物（ペットボトルや靴）を投げ付けるなどの暴力を繰り返していた。」としており、厳しい暴行が行われていた旨の主張がされている。さらに、「原告花子（生徒）に対し、げんこつで叩く、平手打ちをする、髪の毛を引っ張る、突き飛ばす、物（ペットボトルや靴）を投げつけるなどの暴力を加えるようになった。被告乙山（指導者）の原告花子に対する暴力は、一週間に一回程度の頻度であった。」（下線部及び被告と原告の立場説明は筆者による加筆）と、頻度についても言及しているように、偶発的に生じた行為ではなく、比較的短い間隔で定期的な体罰が行われていた様相が部員側の主張からみられる。

部員側の主張に対して、指導者側は行為そのものを否認しており、「被告乙山（指導者）は、原告花子（部員）に対し、何をやっているんだということで頭をはたいたり、叩いたこと、空のペットボトルを原告花子に当たらないように投げたこと、原告花子の足をつま先でつづいたことはあるが、週一回というような頻度では行っていない。」（下線部及び被告と原告の立場説明は筆者による加筆）と主張している。

本事案における体罰行為の内容及びその程度について着目すると、部員の身体に対する有形力の行使に関して、部員側が、「平手打ちをする、髪の毛を引っ張る、頬や頭をたたき、殴る、突き飛ばす、蹴る」と強い暴力行為であることを示唆する主張をしているのに対し、指導者側は「頭をはたき、足をつま先でつづいた」等の軽微な行為であった旨を主張している。部員に対して物を投げつける行為についても、部員側が「物（ペットボトルや靴）を投げつけるなどの暴力」と、暴力行為である旨の主張をしているのに対して、指導者側

は「空のペットボトルを原告花子（部員）に当たらないように投げた」（原告の立場説明は筆者による加筆）としている。さらに、体罰行為の頻度についても、部員側が「一週間に一回程度」と主張するのに対し、指導者側は「週一回というような頻度では行っていない。」と否認している。以上の双方の主張にみられるように、体罰行為の内容及び程度についてきわめて乖離した主張の差異が認められた。

2017年盛岡地裁判決でも2016年津地裁判決と同様に、指導者による体罰行為に関して、部員側が「部の活動中、原告X1（部員）に対し、練習試合でミスをした際にその頬を平手打ちしたり、レシーブの練習の際に顔面にわざとボールをぶつけたり、腰を低く構えている時に横から蹴り倒したり、髪を掴んで前後に揺さぶったりする暴力を日常的に加えていた。」（下線部及び被告と原告の立場説明は筆者による加筆）と主張しているのに対し、指導者側は、「被告Y（指導者）は、原告X1（部員）に対し、直接有形力を行使したことはない。被告Yが打ったボールが原告X1の顔面に当たったことはあったが、故意ではなく、通常のレシーブ練習の過程で生じた事態にすぎない。」（下線部及び被告と原告の立場説明は筆者による加筆）とし、有形力の行使そのものが無かった旨の主張及び、ボールが部員の顔面に当たった事実は認めながらも、練習中に生じた指導の一環であった旨の主張をしており、本事案でも体罰行為の内容及び程度について差異が認められた。

4.1.3, 行動後の意識一体罰行為に対する評価

部員と指導者の主張の差異に関して、最後に指導者による体罰行動後の意識として、体罰行為に対する評価を挙げることができた。部員は指導者の体罰行為について、学校教育法に反する違法な体罰であり、暴力であると評価しており、否定的な評価を行っている。これに対して指導者は、部員からは体罰行為と捉えられた有形力の行使について、教育権の範囲を逸脱しない学校教育における指導の一環であり、一部の事案の中では教育的効果及び、スポーツ指導としての効果がみられたと評価しており、肯定的な評価を行っている様相が看取された。

体罰行為に対する評価に関して、2016年津地裁判決において顕著に主張の差異が認められた。同判決において部員側が、「被告乙山（指導者）の原告花子（部員）に対する（中略）暴力は、身体に危害を加える違法な行為である。原告花子に非違行為はないから、被告乙山の暴行は体罰にさえ該当しない。被告乙山による暴力は常習的であり、常習的な暴力は、スポーツの指導としても教育的見地からも有害である。」（下線部及び被告と原告の立場説明は筆者による加筆）とし、指導者の暴力についてスポーツ指導的にも教育的にも有害であると否定的な評価をしている。

指導者による体罰を否定的に評価している部員側の主張に対して、指導者側は「被告乙山（指導者）の原告花子（部員）に対する行為は、口頭での粘り強い指導をした後に、それでも改善されないときに行ったものであり、指導の一貫としての注意喚起行為ないし覚醒行為であったことは明らかである。指導等を全く伴わない感情にまかせた行為ではない。」（被告と原告の立場説明は筆者による加筆）とし、注意喚起、覚醒行為とする目的があったと同時に、感情にまかせた行為ではなく指導の一環としての有形力の行使であったとしている。加えて、2016年津地裁判決の控訴審である2016年名古屋高裁判決においても指導者側は、指導者の暴力行為について、「生徒に非違行為がないからといって、スポーツ指

導の場面において全ての有形力の行使が違法となるものではなく、注意喚起、激励、覚醒のための有形力の行使については、肉体的苦痛をそれほど与えない軽微なものであれば相当性を逸脱せず、違法であるとはいえない。1 審被告 Y 2（指導者）は、1 審原告 X 1（部員）に対する怒りの感情をぶつけて、暴力を振るったものではない。同 1 審被告は、同 1 審原告に対し、現場での指導の趣旨が伝わりにくかった部分について、部活ノートにおいて補充して指導するなどの教育的配慮をしている。同 1 審被告による本件平手打ち事件の後、本件女子バレーボール部の生徒は力強く積極的なプレーに転じ、教育的効果があった。」

（下線部及び被告と原告の立場説明は筆者による加筆）とし、スポーツ指導において暴力がまったく許されないとはいえないとする、スポーツ指導における暴力の正当性を一部主張しているといえる。指導者側の評価として、体罰後に部員のプレーに積極性がみられたとする主張及び、教育的効果があったとする主張にみられるように、体罰行為をスポーツ指導、教育的指導として肯定的な評価を行っていることがみられた。

また 2012 年前橋地裁判決において、部員側は、指導者による指導中の竹刀や平手で叩く行為について違法性が阻却されない旨を主張しているが、指導者側は「被告 B（指導者）は、本件バレー部の部員に対し、長年にわたり部員の保護者の面前においても、平手や竹刀で叩いて指導を行ってきたが、部員やその保護者から苦情はなかった。したがって、被害者である部員及びその保護者の黙示の承諾があり、違法性が阻却される。」（下線部及び被告の立場説明は筆者による加筆）と主張している。当該事案における指導者は、バレーボール部の指導者として全国大会への多数回の出場実績を有しており、さらに指導者が長年にわたる指導において暴力行為を継続していることも陳述している。以上のことから、指導者が運動部指導における体罰行為を、部員からも部員の保護者からも認められた正当なスポーツ指導として誤認し、全国大会出場という結果を残したことでスポーツ指導としての体罰に効果があることを認識していたことが推察される。

4. 2. 運動部における懲戒と体罰の判断基準

ここまで各裁判例内にみられた、運動部における体罰行為をめぐる部員と指導者の主張の差異について比較検討を行った。次に分析視点で提示した、学校教育法第 11 条における懲戒と体罰について、両者の司法判断基準に揺らぎがみられることが、運動部における体罰発生に寄与している様相について検討する。

司法による懲戒と体罰の判断基準の揺らぎについては 2016 年津地裁判決において看取された。裁判所が同事案における暴力の違法性を検討した際に、「部活動は学校教育活動である以上、部活動における顧問の指導ないし懲戒行為についても、学校教育法一一条が適用され、同条ただし書で禁止される体罰ないし正当な懲戒権の範囲を逸脱した行為は違法というべきである。そして、学校教育法一一条ただし書に規定されている『体罰』にあたり、正当な懲戒権の範囲を逸脱した行為にあたるか否かについては、生徒の年齢、性別、性格、成育過程、身体的状況、非行等の内容、懲戒の趣旨、有形力行使の態様・程度、教育的効果、身体的侵害の大小・結果等を総合考慮して、社会通念に則り判断すべきである。」（下線は筆者による加筆）と判示している。

当該内容に関し、学校教育における体罰が争点となった、2009 年最高裁判決においては、「その目的、態様、継続時間等から判断して、教員が児童に対して行うことが許される教

育的指導の範囲を逸脱するものではなく、学校教育法 11 条ただし書きにいう体罰に該当するものではないというべきである」とする教員による状況判断に委任する内容が判示されていた。実際に 2016 年津地裁判決において指導者側は、「上記行為はその目的、態様、結果からみて、注意喚起行為ないし覚醒行為として相当性の範囲を逸脱するものではなく、違法性はない。」（下線は筆者による加筆）と主張しており、2009 年最高裁判決の判断基準を示しながら違法性がない旨を主張している。運動部における体罰に関する司法の影響について、2016 年津地裁判決で 2009 年最高裁判決の判例の内容を踏襲した主張をしていることから、運動部における体罰発生に関して司法判断の影響が一定程度みられるといえる。

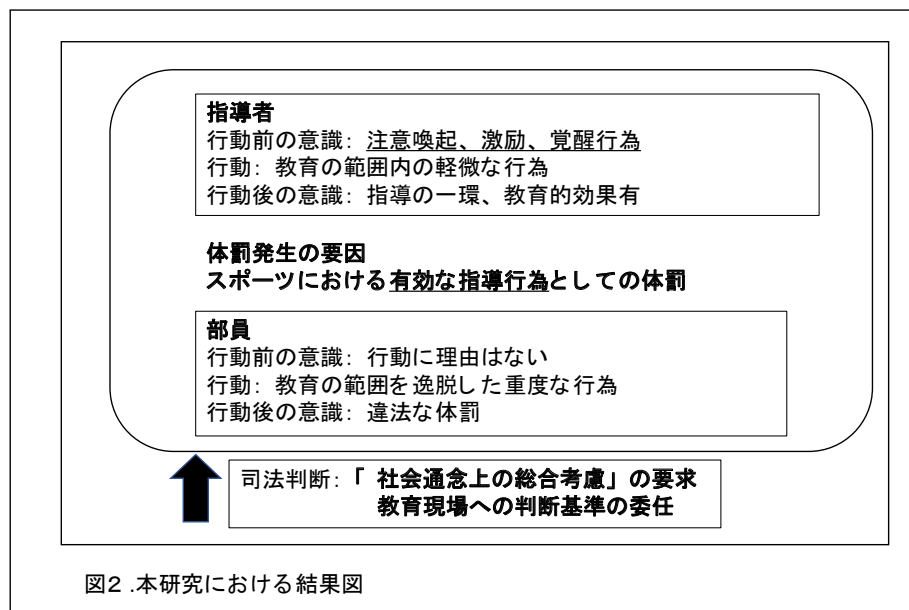
改めて 2016 年津地裁判決の判断に着目すると、2009 年判決と比較すると、同判決では裁判所が体罰の判断基準に関し留意すべき様々な視点を提示している。しかし、裁判所は体罰の判断基準に関する様々な視点を示しながらも、「総合考慮し、社会通念に則り判断すべき」とする指摘をしている。これは、学校教育法で違法である体罰の判断基準について司法が明確には定めきれず、体罰行為に関するグレーゾーンを拡大させており、学校教育現場の教員の判断に委任していると把握することができる。

5. 結論

5.1. 本研究の結論

本研究では、運動部において指導者から部員に対する体罰行為に関して争われた裁判例について、裁判内での部員と指導者双方の主張に着目し、主張に差異がみられた内容の検討及び考察を行うことで運動部における体罰の発生要因について検討することを目的とした。本研究の分析対象とした各裁判例の検討の結果、指導者による体罰行動に関する部員と指導者について、体罰行動前の意識、体罰行動、体罰行動後の意識、の各段階において主張内容に差異がみられた。主張にみられた差異の具体的な内容として、体罰行動前の意識段階では「体罰行為に及んだ理由・目的」、体罰行動段階では「実際の体罰行為の程度」、体罰行動後の意識段階では「体罰行為に対する評価」が看取された。さらに、懲戒と体罰の判断基準を示す司法判断にも、提示されていた判断とは一部異なる基準が判示され、新たな懲戒と体罰の判断基準の揺らぎをみせる様相が看取された。以上の結果から本研究で提示した作業仮説は一定程度支持されたといえよう。

本研究を行った結果の中でも、指導者がスポーツ指導における注意喚起、激励、覚醒行為としての体罰に関し正当性を主張したことは、指導者にとって、運動部での体罰は部員への罰としてではなく、部員に対して手を上げることを通した運動部指導における熱心な指導行為としての有形力の行使という位置づけであることが看取されたことは重要であるといえる。



5. 2, 今後の課題

今後は体罰発生に関与する、運動部内外の動きを併せて着目しながら、体罰行為に熱心なスポーツ指導としての注意喚起、激励、覚醒行為とする意味を付与する指導者の指導と体罰の行動についても検討を行う必要がある。また本研究では運動部において体罰の発生率が高い競技として、バレーボール部の裁判例に着目したが、競技間における比較を行うことで、本研究にみられた様相がバレーボール部に特有にみられるものであるのか、運動部における体罰として共通して把握できる様相であるのかという点についても検討を行う必要がある。さらに、共通点としてまでは特徴づけられなかったものの、裁判例の検討を通して運動部の体罰発生に関与していると推察される様相も看取された。例えば、運動部内における指導者による体罰発生後に生じた部員によるいじめ行為、本事案でも体罰被害者である部員が体罰後に退部をしている結果からみられた部活動という居場所の重要性、指導者による体罰行為をめぐる保護者による問題への過度な介入という可能性も示唆された。以上にみられる運動部を取りまく視点も取り入れながら体罰発生に関して検討を行う必要があるだろう。今後の課題としたい。

引用文献

- ・安藤博、「判例研究 熊本県天草市公立小学校『体罰』事件最高裁判決」、『季刊教育法』、162、2009、98-103。
- ・D1-Law.com、<https://www.d1-law.com/>、2020年1月15日最終アクセス。
- ・今橋盛勝・安藤博編、「教育と体罰水戸五中事件裁判記録」、三省堂、1983。
- ・LLI 統合型法律情報システム、<https://www.lli-hanrei.com/>、2020年1月15日最終アクセス。
- ・文部科学省、「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について（通知）」、

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1331907.htm、2020 年 1 月 15 日最終アクセス。

- ・村本宗太郎、「学校教育における体罰に関する基礎的研究—体罰に関する判例の動向と教育界の動きに着目して—」、『立教大学コミュニティ福祉学研究科紀要』、11、2013、125-136。
- ・村本宗太郎、「学校運動部活動時の『体罰』判例に見る体罰の特徴とその要因に関する研究」、『日本スポーツ法学会年報』、23、2016、136-161。
- ・村本宗太郎、「学校運動部活動における体罰の発生要因に関する研究」、『立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科博士課程論文』、2018。
- ・TKC 法律情報データベース、<https://lex.lawlibrary.jp/>、2020 年 1 月 15 日最終アクセス。
- ・富江英俊「中学校・高等学校の運動部活動における体罰」、『埼玉学園大学紀要 人間学部篇』、8、2008、221-227。
- ・梅野正信・采女博文、「事例研究 教育管理職のための法常識講座（第 7 回）生徒に対抗される『体罰』」、『季刊教育法』、132、2002、41-46。
- ・梅野正信・向和典・上猶覚「事例研究 教育管理職のための法常識講座（第 21 回）体罰関係訴訟判決に学ぶ」、『季刊教育法』、146、2005、64-69。
- ・梅野正信、「事例研究 教育管理職のための法常識講座（第 27 回）体罰問題の判決に学ぶ教員研修資料」、『季刊教育法』、152、2007、40-47。
- ・梅野正信「教育管理職のための法常識講座（第 51 回）運動部活動における『体罰』を確認し管理職の適切な対応を検討するための教員研修資料」、『季刊教育法』、176、2013、70-76。